

衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

平成 24.7.26 第 180 回国会第 5 号

7 月 26 日（木）第 5 回の委員会が開かれました。

1 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件（東京電力の家庭用電気料金値上げ問題）

- ・松原国務大臣（消費者及び食品安全担当）、牧野経済産業副大臣、柳澤経済産業副大臣、中根経済産業大臣政務官、北神経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長 廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

森山浩行君（民主）

- ・東京電力の家庭用電気料金値上げについて認可されたところだが、これまでの審査過程の中で消費者庁として消費者の意見をどれだけ反映させてこられたか。
- ・経済産業省では、電気料金の適正性についてインターネットを通じて意見募集「国民の声」を行ったが、どのような意見が寄せられたか。
- ・燃料費に関しては国際交渉の在り方も含め国全体で議論していく必要があるが、東京電力は、燃料費削減に向けた対応策としてどのようなことを検討しているか。

竹本直一君（自民）

- ・家庭用電気料金値上げについては、国民生活に関わる重大な問題であることを踏まえると、認可前に当委員会で審議すべきであったと考えるが、認可後となったことに関して、松原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・認可された電気料金値上げで、東京電力は約束したことを実行できるのか、それとも、電気料金の再値上げの可能性もあるのか伺いたい。
- ・東京電力の子会社及び関連会社の人件費に関して、東京電力本体の人件費削減同様の対応が必要だと考えるが、廣瀬東京電力社長の見解を伺いたい。

あべ俊子君（自民）

- ・電気料金値上げについて、料金システムの抜本的な見直しを行えば、今回の値上げ自体を行う必要がなかったのではないかと考えについて、松原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の値上げを受けて、他の電力会社における電気料金値上げへの影響について、松原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・値上げ認可後の対応について、特に福島原発に係る原価

償却費、安定化維持費用及び賠償対応費用に関して、最終的に原価算入されたことの明解かつ合理的な説明が必要だと考えるが、松原国務大臣の見解を伺いたい。

後藤田正純君（自民）

- ・人災による電気料金値上げに、国民は疑問や憤りを感じていることについて、松原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・除染、賠償、廃炉、がれき処理費用や原発再稼働問題が全て不明確であり、更に値上げするのではないかと。また、全てが不明確な状況において、東京電力に融資する金融機関は善管注意義務を果たしていると言えるのか。
- ・競争のないところで安全、安さ、質を維持することが課題である。公益企業と公共料金の在り方を見直さないといけない。安全について言えば、松原国務大臣及び廣瀬東京電力社長は原発を「許された危険」と考えているのか。

相原史乃君（生活）

- ・消費税増税が推し進められ、国民の可処分所得が低下する中で、9月から電気料金が値上げされる。消費者担当の大臣として、値上げしないという判断はできなかったのか。
- ・松原国務大臣は、福島原発の減価償却費などの原発関係経費を原価に入れないよう、枝野経済産業大臣と交渉したと聞かすが、なぜ妥協して原価に算入することに同意したのか。
- ・家庭向け電気料金についても自由化してはどうか。また、プライスカップ制やレベニューキャップ制でどのくらい電気料金が抑制できると試算しているか。

大口善徳君（公明）

- ・東京電力の子会社及び関連会社の人件費についても、東

京電力と同様の削減率となるよう厳しく監視すべきと考えるが、松原国務大臣及び牧野経済産業副大臣の見解を伺いたい。

- ・再稼働が考えられない福島第一原発5、6号機等の減価償却費を原価に算入したのは矛盾している。なぜ、これを利用者が負担しなければならないのか。
- ・東京電力病院の経費が原価に入っていないということはその経費は利益から充てることになる。同病院は売却すべきではないか。

吉井英勝君(共産)

- ・国会の事故調査委員会は、福島原発事故を人災と報告している。人災として自覚しているかどうかでスタンスが変わる。東京電力は、被害者という意識で電気料金値上げを考えているのではないか。
- ・東京電力と三菱商事の出資により設立されたセルト(株)は、東京電力にアメリカ向けの7倍の値段でLNGを販売している。LNGの価格を下げるだけで値上げ幅はもっと下げられるのではないか。
- ・原発関係経費等の原価への算入を許してしまったことの影響について、消費者担当大臣として、松原国務大臣はどう考えているか。

吉泉秀男君(社民)

- ・マンション共用部分の電気料金は、自由化部門の料金の

2 消費者安全法の一部を改正する法律案(内閣提出第34号)

- ・松原国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

対象であるが、規制部門の対象とすべきではないか。

- ・福島第一原発5、6号機等は廃炉とはっきり言うべきではないか。また、原発及び再生可能エネルギーについて、松原国務大臣の見解を伺いたい。
- ・原発及び再生可能エネルギーに対する松原国務大臣の見解を伺いたい。

山内康一君(みんな)

- ・消費者庁はこれまで余り電気料金問題に係わってこなかったが、松原国務大臣及び消費者庁には、これから消費者目線で経済産業省と戦ってほしいと思っている。大臣の見解を伺いたい。
- ・東京電力役員の天下り問題について、東京電力は一般企業とは異なり、地域独占の公益企業として、公務員と同様な行動規範や倫理が求められると考えるが、廣瀬東京電力社長の見解を伺いたい。
- ・総括原価方式の見直しは政府の方針となっているが、電気料金をどのように決めるかを決める議論についても、消費者代表の参加等による透明性の確保が必要となることから、松原国務大臣の見解を伺いたい。